

●2016 学会報告レポート●

米中関係の見方——「対峙・結託・対決」

矢吹 晋

横浜市立大学名誉教授

「一帯一路」構想とAIIB の可能性

私は旧著『チャイメリカ』（花伝社、2012年）で、中国の過剰な外貨が米国債の赤字を支える相互補完・依存構造に着目して、「米中結託」をキーワードとした。ところが、その後「結託」よりは「対決」が特に軍事面で突出したかに見える。米中関係の核心は「結託」よりは「衝突」と見る向きが蔓延している。今日のシンポジウムの主題は「対峙」だが、これらはすべてメダルの表と裏、あるいは斜めから見た差にすぎない。視角によって姿は変わる。日本政府はレイムダック政権に追随し時に先導しつつ、反中国を煽っているため、日本の風潮は「対決」論一色だ。「攻撃的中国」の横暴に対して、「日米協調の深化により、中国を封じ込める」と称するあやしげな論調が席捲する。ベトナムやフィリピンは、スプラトリー諸島の領有をめぐる中国と鋭く対立しているが、両国ともに中国の提唱するアジアインフラ投資銀行には「創設国」として参加し、中国の提唱する「一帯一路」構想がグローバル経済の発展に役立つとする認識で一致している。AIIB の可能性を否定して、外野席で悪口ばかり繰り返す日本とは大違いなのだ。ベトナムもフィリピンも「国益第一」の立場から、近隣の諸大国とのつきあいを慎重に探っている。

Assertive China(ものいう中国)

中国で「話語権」という新語が流行して久しい。これは「話をする権限」であり、「世論をコントロールできる権利」などと解説される。単なる「発言権」を越えて、いわば「影響力を備えた発言権」の意で使われる。イタリア共産党の元指導者グラムシが「文化のヘゲモニー」を考察し、労働者階級はコトバの文化を通じてブルジョア階級から文化を奪い、政治権力を奪うことを考察した先例が挙げられる。またフランスの哲学者ミシェル・フーコーに依拠して、言語は人間の闘争手段であり、闘争の目的だと

述べた個所を引く。グラムシ語録、フーコー語録で権威づけた論述のネタ元は『求是』誌（2009年5月5日刊）である。北京五輪に際して当局は、チベット問題等を懸命に抗弁したが、国際世論の理解を得るには至らなかった。ここから「話語権」の喫緊性を意識した。北京発の御用メッセージが思惑通りには世界に広まらない欲求不満を説明するコトバとして、広く用いられるようになったようだ。自他の認識ギャップは大きい。中国の人々が欲求不満を感じていたとき、外部では、Assertive China(ものいう中国)と煙たがられていた。英文の現代中国論を読むと、このキーワードが最も目立つ。「もの申す中国」、「口うるさい中国」と外部から見られているときに、



本人自身は「真意をわかってもらえない」と欲求不満に陥る構図だ。中国の人々が「平和的勃興」（和平崛起）と繰り返す度に、「武力にものを言わせる中国」というイメージが広まり、認識のずれ違いは拡大した。

ソ連邦の解体により冷戦が終り、米国は一時、一人勝ちを自賛したものの、「奢れる米国」を直撃したのは、リーマン・ショックであった。このとき中国経済は、4兆元の資金投入によって、その救済役を買って出るほどの経済大国になった。ただし、そこには背伸びの要素（「水分」と呼ぶ）もあり、その後遺症は今日も残る。この辺りから鄧小平の「韬光養晦作戦からの脱却」が模索され始めた。より具体的には、「核心利益core interest」を追求する防衛論だ。いまや北京五輪を成功させ、金メダル比べにおいて、有史以来の大量獲得を誇る中国が国際社会で十分な市民権を認められないのは納得できない。

保守派や軍のタカ派論客たちは、この欲求不満を繰り返して、ナショナリズムを煽り、近隣諸国の警戒を招いた。

これらタカ派の論調は、チベット問題であれ、ウイグル問題であれ、あるいは香港・台湾問題であれ、世界に大きく報道され、経済発展に対応する軍事予算の二桁成長の行方に人々は不安を覚えた。かくて中国脅威論が声高に語られるかと思えば、他方でバブル「崩壊期待」論が語られ、さらには世界経済の救世主扱いされるといった具合で、相互に矛盾する中国像が世界にあふれた。とりわけ目立つのは空母キラーと俗称される巡航ミサイルと、中国自身が開発しつつある空母である。

尖閣騒動の波紋が南シナ海に及ぶ

日本が尖閣3島の買い上げという愚挙を行った背景には、「尖閣が奪われ、やがては沖縄が奪われる」とする密かなデマゴギー煽動があった。狭隘な日本ナショナリズムを外部から支えたのは、隣国による拉致騒動であり、中国の軍拡であった。こうして生まれた日中尖閣騒動がいまや南シナ海に飛び火した。フィリピンの対中ナショナリズムは、国連海洋法裁判所にスカボロー礁の奪還を提訴させた。中国はかつて中華民国が提起し、中華人民共和国が継承している九段線なる歴史的な要求が現行海洋法の規定になじまないことから、まず仲裁裁判ボイコットの方針を固めると同時に、岩礁の埋め立てという「既成事実」により対抗した。実効支配する岩礁群において大規模な埋め立て工事を敢行し、3000メートル級の仮設滑走路さえファイアリークロス礁等に設けるという荒技を2014年後半から2015年前半に強行した。オバマ大統領の「リバランス」政策という名のアジア関与政策への対抗策にほかならない。わずか数カ月で仮設滑走路を作り上げた技術力は、海洋石油の開発のために準備した大型凌深船（たとえば天鯨号）の優れた浚渫・掘削能力のおかげだ。この地域の海上航路がグローバル経済の最も重要な物流ルートの一つであることを考えれば、この地域の領海線引きが当事国の利害だけで済まないことは明らかだ。日本としては、この地域の島嶼を日本帝国主義が1938～45年に領有し、日華平和条約で1952年に放棄させられた歴史を忘れてはなるまい(矢吹晋著『南シナ海領土紛争と日本』花伝社、2016年6月)。

「南極の領有権」について日本は、サンフランシスコ平和条約で一切を放棄させられたために、南極の環境保護や資源開発に対して、「持たざる者の自由な立場」でイニシアチブを発揮でき、グローバル・コモンズ(Common Heritage of Mankind=CHM)に貢献できた教訓を想起したい。この教訓に照らしても、安倍内閣が進めている政策は、逆コースそのものだ。封じ込め路線に化粧を加えて、「価値観外交」「地球儀を俯瞰する外交」等々のキャッチフレーズを繰り返すが、どのように言い換えてみても、冷戦時代への逆コース臭がふんぷんとして、ポスト冷戦期の外交路線とはなりえない。

米中の歩み寄りを模索する米海軍大学の戦略家チーム

長い眠りの末に覚醒し、勢いづく中国と、東アジア世界はどのようにつきあうのか。グローバル戦略の立場からいくつかの提案が出ている。オーストラリア有数の戦略家ヒュー・ホワイトはThe Chinese Choice (Australia, Black Inc., 2012)を書き、米海軍の戦略家ライル・ゴールドスタインはMeeting China Halfway (Georgetown University Press, 2015)を書いた。前者はわれわれが「どのような中国を選択するか」の意、後者は「中国と折り合いをつける」の意だ。勃興する中国とこれを取り巻く世界とが互いに「歩み寄って」平和な21世紀社会を共に建設するには、何が必要か、そのシナリオを追求したものだ。私はこの2冊の本を読み、深い感銘を受けた(ともに邦訳あり)。われわれはいま、これらの分析を参照しつつ、中国との巧みなつきあい方を模索しなければならない。石橋湛山はかつて「満蒙放棄論」「小日本論」を唱えた。この故知に学ぶならば、領海レベルにおける領海ナショナリズム批判、すなわち新たな「海洋”小日本”論」こそが、国際的に求められている。南シナ海の嵐を鎮めて平和の海とするうえで日本の役割は何か。衰退を免れないが力を残す米国と勃興しつつある中国との狭間で、日本にできることは何か。

著者紹介：1938年生まれ、東京大学経済学部卒。アジア経済研究所研究員を経て横浜市立大学教授。近著『対米従属の原点・ペリーの白旗』(花伝社2015)